

第 123 回地元企業動向調査結果

～『1～3 月期：景況感、横ばいから悪化へ』～

概 要

2005 年 1～3 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに悪化となり、全産業では前期まで 2 期連続で横ばいの後、今期の悪化となった。

県内企業では売上高が悪化し、また、仕入価格の上昇に不服感がみられたものの、販売価格は低下したことから、経常利益が悪化した。

4～6 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに改善の見通しで、来期に対して楽観的な見方もみられる。

【以下、当期：2005 年 1～3 月期、前期：2004 年 10～12 月期】

■「D I」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を D I (Diffusion Index) という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比、前期比とも、製造業で悪化、非製造業で改善。4～6 月期は改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業で悪化、非製造業はほぼ横ばい。全産業では 2 期連続で横ばい・伸び悩みとなった後での悪化。

ただ、4～6 月期はやや改善の見通しで、先行きを楽観視する見方もある。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

前年比 D I、前期比 D I とも悪化。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、受注高、操業率はともに悪化。

3. 製商品の在庫水準

再び低下。

4. 仕入・販売価格

仕入価格 D I、販売価格 D I とも低下。

5. 生産・営業用設備

製造業で過剰感がみられる。

6. 経常利益

前期比 D I、前年比 D I とも悪化。

7. 資金繰り

非製造業で悪化。

III. 雇用人員：不足感から過剰感へ。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 重視する経営戦略

営業販売、製品開発、人材などの関連が上位に。

V. 設備投資

設備投資実績は、製造業、非製造業ともに上昇。設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～前年比、非製造業で改善～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△9.7となり、10～12月期（△9.8）とほぼ同水準（製造業：同6.6ポイント悪化（△5.5→△12.1）、非製造業：同10.8ポイント改善（△16.9→△6.1））。また、全産業の前期比DIは△13.0と10～12月期（△10.9）より2.1ポイント悪化した。

4～6月期の見通しについては、全産業の当期比DIは△2.8と、改善するとみている。業種別では、製造業で同0.0と14.8ポイント改善、非製造業が同△7.1と3.1ポイント改善と予測している。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しも△9.8となっており、改善を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～伸び悩みの後、悪化～

1～3月期の景況感は、全産業の前年比DIが△35.6となり、10～12月期（△24.7）より10.9ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同DIは△37.6と10～12月期（△24.7）より12.9ポイント悪化した。一方、非製造業の同DIは△32.7となり10～12月期（△32.3）とほぼ同水準となった。

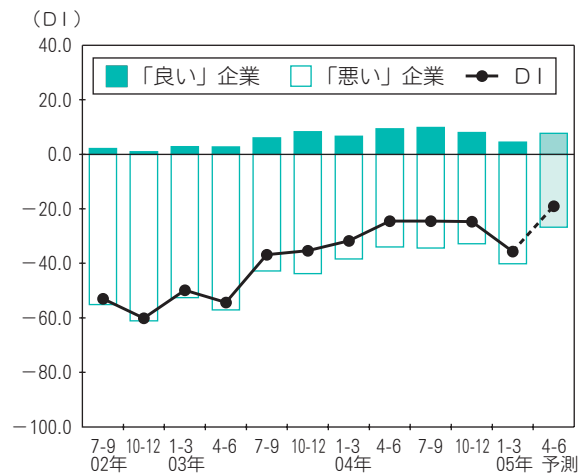
4～6月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△19.0と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は24.8ポイント改善、非製造業は△29.6と6.1ポイント改善の予測となっている。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	4.9	9.3	9.3
	さほど良くない	72.5	66.8	74.5
	悪い（B）	17.8	19.0	12.1
	全産業DI（A-B）	△13.0	△9.7	△2.8
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△14.8	△12.1	0.0
	非製造業DI	△10.2	△6.1	△7.1
近隣他府県DI（全産業）		△22.0	△24.4	△9.8

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、「05年」=2005年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	5.7	4.5	7.7
	さほど良くない	47.8	51.0	61.9
	悪い（B）	42.1	40.1	26.7
	全産業DI（A-B）	△36.4	△35.6	△19.0
近隣他府県DI（全産業）	製造業DI	△36.9	△37.6	△12.1
	非製造業DI	△35.7	△32.7	△29.6
近隣他府県DI（全産業）		△41.5	△41.5	△22.0

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（△11.1→△33.3）、繊維製品（△42.3→△65.6）、医薬品（25.0→△22.2）、プラスチック製品（△5.6→△29.2）その他の製造業（0.0→△15.4）などほとんどの業種で悪化し、木材・木製品（△73.3→△70.0）も低水準でほぼ横ばい。

次に、非製造業の前年比DIは、卸売業（△7.1→△31.8）、サービス業（△33.3→△42.1）では悪化、一方、小売業（△33.3→△25.0）、建設業（△56.3→△43.5）、その他の非製造業（△36.4→△25.0）では改善となった。不動産業（0.0→0.0）、は横ばいだった。

なお、4～6月期の当期比DI（見通し）は、製造業は全てで改善、非製造業は小売業、不動産業で悪化、建設業で横ばい、それ以外では改善と予想している。

自社全般の業況

1～3月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△21.1と10～12月期（△7.5）より13.6ポイント悪化した。また、業種別に1～3月期の前年比DIをみると、製造業（△18.8）、非製造業（△24.5）となり、ともに前回（10～12月期）より悪化した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

1～3月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約37ポイント、非製造業で約22ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は97.0%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われる、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は43.6%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 1～3月（対前年比）		4～6月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△21.9	△35.6	4.5	40.1	△19.0
製造業	△22.1	△37.6	6.7	44.3	△12.1
食料品	△25.0	△33.3	8.3	41.7	△8.3
繊維製品 （靴下）	△37.5	△65.6	0.0	65.6	△28.1
木材・木製品	△40.7	△63.0	0.0	63.0	△37.0
医薬品	△50.0	△70.0	5.0	75.0	△30.0
プラスチック製品	△33.3	△22.2	0.0	22.2	0.0
その他の製造業	△4.2	△29.2	0.0	29.2	△4.2
非製造業	△7.7	△15.4	15.4	30.8	△1.9
卸売業	△21.4	△32.7	1.0	33.7	△29.6
小売業	△22.7	△31.8	0.0	31.8	△18.2
建設業	0.0	△25.0	0.0	25.0	△25.0
不動産業	△26.1	△43.5	0.0	43.5	△52.2
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	△33.3
その他の非製造業	△47.4	△42.1	5.3	47.4	△36.8
	△8.3	△25.0	0.0	25.0	0.0

自社全般の業況

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	10.9	10.9	15.8
	さほど良くない	51.0	52.2	57.1
	悪い（B）	32.8	32.0	22.7
	全産業DI（A-B）	△21.9	△21.1	△6.9
	製造業DI	△22.1	△18.8	1.3
	非製造業DI	△21.4	△24.5	△19.4
近隣他府県DI（全産業）		△17.1	△17.1	△7.3

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国
		業界	自社	自社
1～3月 実績	良い（A）	7.4	12.1	23
	さほど良くない	43.6	48.3	54
	悪い（B）	44.3	34.2	23
	製造業DI（A-B）	△36.9	△22.1	0
	良い（A）	3.1	9.2	13
	さほど良くない	54.1	55.1	60
	悪い（B）	38.8	30.6	27
	非製造業DI（A-B）	△35.7	△21.4	△14
4～6月 予測	製造業DI	△12.1	1.3	△2
	非製造業DI	△29.6	△19.4	△15

*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比D I、前期比D Iとも悪化～

1～3月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△21.1と10～12期（△12.6）より8.5ポイント悪化した。また、前期比D Iは△22.7と、同10～12月期（△6.3）より16.4ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△23.5と10～12月期（△6.4）より17.1ポイント悪化、非製造業の同D Iも△21.4と10～12月期（△6.2）より15.2ポイント悪化した。

4～6月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△11.7と改善の予想。業種別では、製造業が同0.0と改善、非製造業は同△29.6とやや悪化の予想。

【製造業】

1～3月期の前期比D Iは、食料品（△44.4→△41.7）、繊維製品（△34.6→△21.9）、プラスチック製品（0.0→4.2）で改善しているが、木材・木製品（△33.3→△60.0）、医薬品（25.0→△33.3）、その他の製造業（27.3→△17.3）では悪化している。

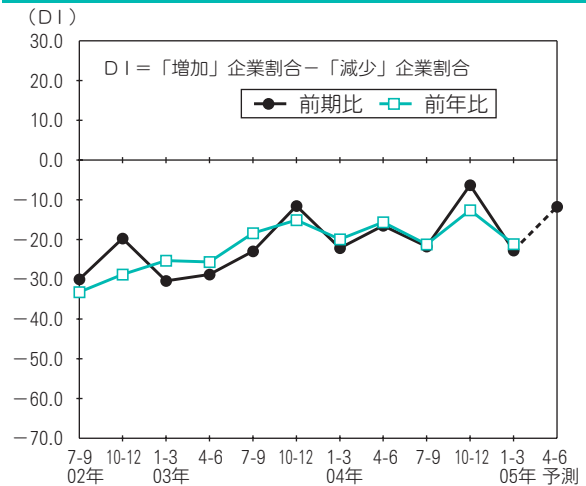
1～3月期の見通しでは、全ての業種で改善とみている。

【非製造業】

1～3月期の前期比D Iは、不動産業（△66.7→△16.7）、小売業（0.0→18.8）が改善で、卸売業（△7.1→△27.3）、建設業（△25.0→△30.4）、サービス業（22.2→△52.6）、その他の非製造業（9.1→0.0）は悪化している。

4～6月期の見通しでは、卸売業、小売業、建設業、その他の非製造業で悪化、不動産業で横ばい、サービス業では改善とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	19.0	17.0	20.2
	不変	29.6	35.6	38.5
	減少 (B)	41.7	38.1	32.0
	全産業D I (A - B)	△22.7	△21.1	△11.7
	製造業D I	△23.5	△17.4	0.0
	非製造業D I	△21.4	△26.5	△29.6
近隣他府県D I (全産業)		△14.6	△17.1	△2.4

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	D I	実績 1～3月 (対前期比)			4～6月 D I 当期比
		増加	不変	減少	
全産業	△22.7	19.0	29.6	41.7	△11.7
製造業	△23.5	18.1	31.5	41.6	0.0
食料品	△41.7	8.3	41.7	50.0	8.3
繊維製品	△21.9	12.5	43.8	34.4	△3.1
(靴下)	△18.5	11.1	48.1	29.6	△3.7
木材・木製品	△60.0	10.0	10.0	70.0	△15.0
医薬品	△33.3	0.0	55.6	33.3	0.0
プラスチック製品	4.2	29.2	41.7	25.0	12.5
その他の製造業	△17.3	25.0	21.2	42.3	0.0
非製造業	△21.4	20.4	26.5	41.8	△29.6
卸売業	△27.3	13.6	31.8	40.9	△31.8
小売業	18.8	43.8	18.8	25.0	△43.8
建設業	△30.4	17.4	34.8	47.8	△43.5
不動産業	△16.7	33.3	16.7	50.0	△16.7
サービス業	△52.6	10.5	10.5	63.2	△15.8
その他の非製造業	0.0	16.7	41.7	16.7	△8.3

2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業の生産高、受注高、

操業率はともに悪化～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高は、前期比D I が△24.8となり、10～12月期(△0.9)より23.9ポイント悪化した。業種別にみると、木材・木製品(△13.3→△40.0)、医薬品(25.0→△22.2)、プラスチック製品(5.6→4.2)、その他の製造業(27.3→△28.8)で悪化、食料品(△22.2→△16.7)で改善、繊維製品(△34.6→△34.4)はほぼ横ばいである。

4～6月期の見通しでは、製造業の当期比D I は△1.3と改善するとしている。

業種別では、全ての製造業で改善とみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比D I は、製造業では△24.8(10～12月期より19.3ポイント悪化)、建設業では△27.3(同22.7ポイント改善)となっている。製造業の中では、木材・木製品、医薬品の同D I が△40.0台半ばと最も低い水準。

4～6月期の見通しについては、製造業の全ての業種で改善、建設業がほぼ横ばいとみている。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率は、前期比D I が△18.8と、10～12月期(1.8)より20.6ポイント悪化した。

業種別の同D I では、プラスチック製品でやや改善、それ以外は悪化した。

4～6月期の見通しは、プラスチック製品でやや悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の1～3月期D I は△20.0、4～6月期の見通しは16.0と改善予測となっている。

製造業の生産高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	△24.8	14.8	40.9	39.6	△1.3
食料品	△16.7	16.7	41.7	33.3	8.3
繊維製品 (靴下)	△34.4 △37.0	9.4 7.4	46.9 48.1	43.8 44.4	△9.4 △11.1
木材・木製品	△40.0	10.0	30.0	50.0	△15.0
医薬品	△22.2	0.0	77.8	22.2	11.1
プラスチック製品	4.2	29.2	41.7	25.0	8.3
その他の製造業	△28.8	15.4	34.6	44.2	0.0
【近隣他府県】	△12.0	24.0	40.0	36.0	0.0

製造業・建設業の受注高(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	△24.8	14.1	33.6	38.9	△0.7
食料品	△25.0	0.0	50.0	25.0	16.7
繊維製品 (靴下)	△25.0 △22.2	12.5 11.1	40.6 44.4	37.5 33.3	△15.6 △18.5
木材・木製品	△45.0	10.0	20.0	55.0	△10.0
医薬品	△44.4	0.0	22.2	44.4	11.1
プラスチック製品	△8.3	16.7	41.7	25.0	4.2
その他の製造業	△21.2	21.2	28.8	42.3	3.8
【近隣他府県】	△20.0	16.0	40.0	36.0	4.0
奈良県建設業	△27.3	18.2	36.4	45.5	△26.1

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別D I)

→予測

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)			4～6月 D I 当期比	
	D I	増加	不変		減少
製造業全体	△18.8	14.1	43.6	32.9	0.7
食料品	△33.3	0.0	41.7	33.3	16.7
繊維製品 (靴下)	△28.1 △33.3	12.5 11.1	40.6 37.0	40.6 44.4	△18.8 △22.2
木材・木製品	△25.0	10.0	40.0	35.0	△5.0
医薬品	△22.2	11.1	55.6	33.3	33.3
プラスチック製品	4.2	20.8	50.0	16.7	0.0
その他の製造業	△17.3	17.3	42.3	34.6	5.8
【近隣他府県】	△20.0	16.0	44.0	36.0	16.0

3. 製商品の在庫水準 ～再び低下～

1～3月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが9.7と10～12月期（13.2）より3.5ポイント低下し、過剰感が弱まった。

業種別では、製造業（14.7→11.4）は3.3ポイント低下。非製造業（10.8→7.1）も3.7ポイント低下した。ただ、個別業種でみて、木材・木製品、建設業、不動産業、サービス業で過剰感が強まっている。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは6.9と1～3月期より2.8ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は8.1と3.3ポイント低下、非製造業も5.1と2.0ポイント低下の見込みとなっている。

4. 仕入・販売価格

～仕入価格D I、販売価格D Iとも低下～

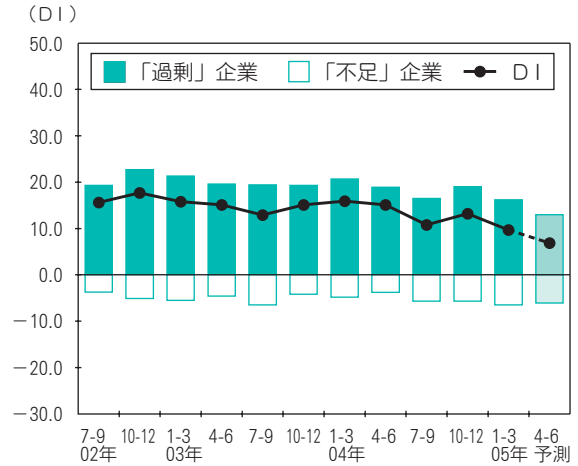
(1) 仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は27.9と10～12月期（33.9）より6.0ポイント低下した。業種別では、製造業（41.3→36.9）、非製造業（21.5→14.3）ともに低下した。ただ、プラスチック製品では87.5%、その他非製造業で41.7%の企業が「上昇」と答え、高水準となっている。

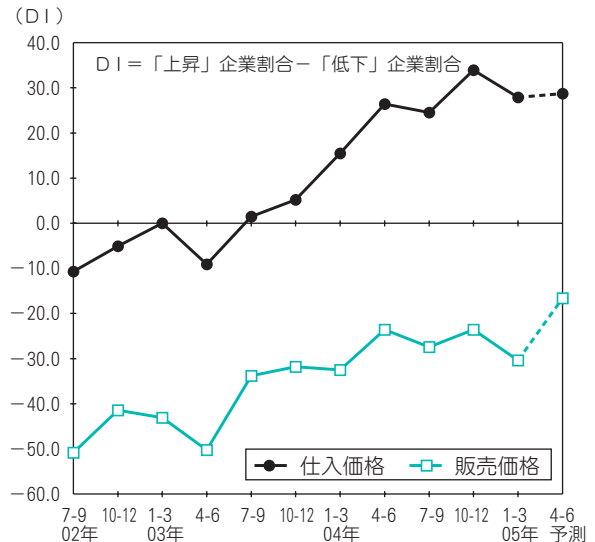
(2) 販売価格

1～3月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△30.4と10～12月期（△23.6）より6.8ポイント低下した。製造業（△28.4→△30.9）、非製造業（△15.4→△29.6）ともに低下した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	38.1	36.4
	不変	44.1	46.2
	低下 (B)	10.1	7.7
	全産業D I (A - B)	27.9	28.7
	製造業D I	36.9	32.9
	非製造業D I	14.3	22.4
近隣他府県D I (全産業)		24.4	29.3

販売価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	6.9	12.1
	不変	49.0	49.8
	低下 (B)	37.2	28.7
	全産業D I (A - B)	△30.4	△16.6
	製造業D I	△30.9	△17.4
	非製造業D I	△29.6	△15.3
近隣他府県D I (全産業)		△7.3	△2.4

5. 生産・営業用設備

～ 製造業で過剰感がみられる ～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D I が2.8と10～12月期(△1.1)の不足感からやや過剰感がみられるようになった。

業種別にみると、製造業では6.0、非製造業で△2.0となっており、製造業で過剰感がみられる。

個別業種では、食料品、繊維製品、サービス業などで過剰感が弱まり、一方、医薬品、プラスチック製品、不動産業で不足感が弱まり、木材・木製品、その他製造業が不足から過剰に転じた。

4～6月期の見通しについては、製造業は過剰感がやや強まり、非製造業はやや不足気味で横ばいの見込みとなっている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比とも悪化 ～

1～3月期の経常利益は、全産業の前期比D I が△32.8と10～12月期(△19.0)より13.8ポイント悪化した。また、前年比D I は△26.3で、10～12月期(△19.5)に比べ6.8ポイント悪化した。

業種別の前年比D I は、製造業が△20.2→△25.5と5.3ポイント悪化。また、非製造業も△18.5→△27.6と9.1ポイント悪化した。

4～6月期の見通しは、全産業の当期比D I は△16.6と改善予測となっている。製造業(同△7.4)は改善、非製造業(同△30.6)はやや悪化と予測。

売上高D I を横軸に、経常利益D I を縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD I をプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種が、売上と利益ともに減少し、特に、木材・木製品、サービス業が厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

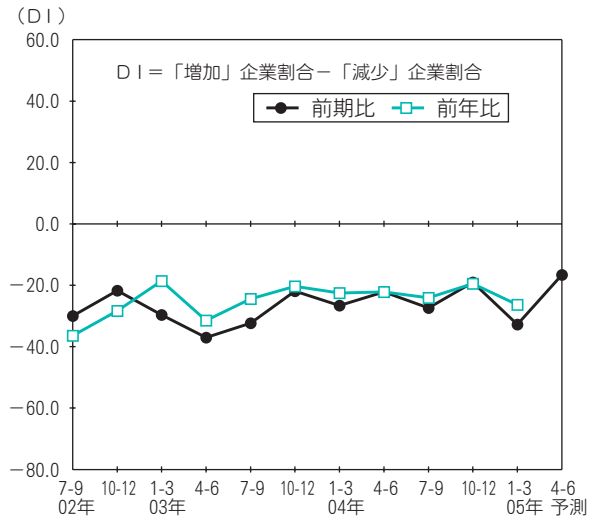
		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加(A)	13.8	13.8	18.2
	不変	34.8	40.1	41.3
	減少(B)	46.6	40.1	34.8
	全産業D I (A-B)	△32.8	△26.3	△16.6
	製造業D I	△38.3	△25.5	△7.4
	非製造業D I	△24.5	△27.6	△30.6
近隣他府県D I (全産業)		△24.4	△22.0	△4.9

生産・営業用設備の水準

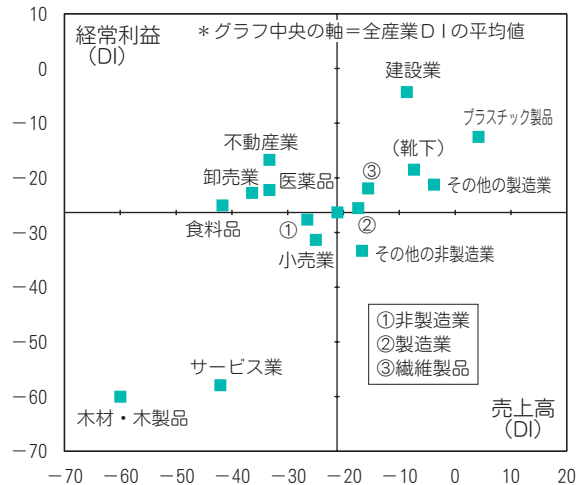
→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰(A)	9.3	8.9
	適正	72.5	72.5
	不足(B)	6.5	5.7
	全産業D I (A-B)	2.8	3.2
	製造業D I	6.0	6.7
	非製造業D I	△2.0	△2.0
近隣他府県D I (全産業)		2.4	△2.4

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～非製造業で悪化～

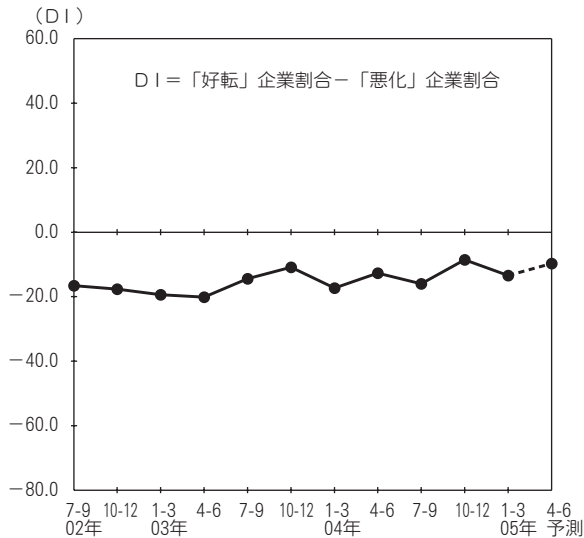
1～3月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△13.4と10～12月期（△8.6）より4.8ポイント悪化した。製造業（△10.1→△10.7）、非製造業（△6.2→△17.3）とも悪化で、非製造業が厳しい。

個別業種では、木材・木製品、サービス業、などで悪化企業の割合が高い。

4～6月期の見通しは、全産業では△9.7とやや改善とみている。

製造業が△11.4とやや悪化と予測され、一方、非製造業が△7.1と改善の見込み。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良	好転 (A)	5.3	7.7
	不変	74.5	71.3
	悪化 (B)	18.6	17.4
	全産業DI (A - B)	△13.4	△9.7
県	製造業DI	△10.7	△11.4
	非製造業DI	△17.3	△7.1
近隣他府県DI (全産業)		△22.0	△4.9

III

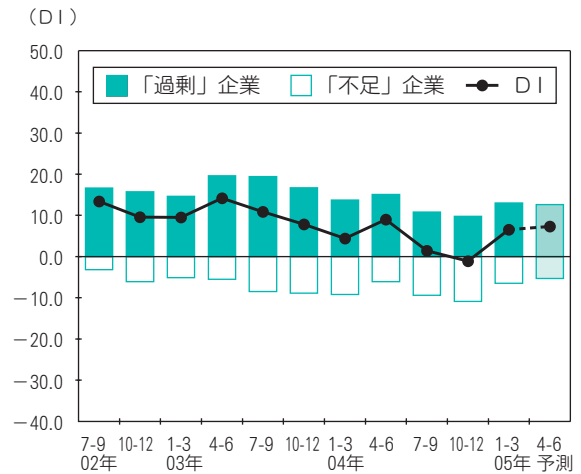
雇用人員～不足感から過剰感へ～

1～3月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で6.5と10～12月期（△1.1）より7.6ポイント上昇、過剰感がみられる。製造業（0.9→6.7）で過剰感が強まり、非製造業（△4.6→6.1）でも不足感から過剰感に転じた。

個別業種では、食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、その他の製造業、卸売業、建設業、サービス業で過剰、プラスチック製品、小売業、不動産業、で不足となっている。

4～6月期の見通しでは、全産業では7.3と過剰感がやや強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良	過剰 (A)	13.0	12.6
	不変	73.3	73.7
	不足 (B)	6.5	5.3
	全産業DI (A - B)	6.5	7.3
県	製造業DI	6.7	5.4
	非製造業DI	6.1	10.2
近隣他府県DI (全産業)		△14.6	△12.2

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～売上不振、トップが続く～

全産業の上位3は「売上（受注）の不振」（56.7%）、「競合の激化」（41.7%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（40.1%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（57.0%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（44.3%）、「競合の激化」（32.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（30.2%）、「従業員の能力不足」（26.8%）、「設備の老朽化」（22.8%）の順となっている。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」「競合の激化」（ともに56.1%）がトップで、以下、「従業員の能力不足」（43.9%）、「販売価格の低迷」（33.7%）、「諸経費（物件費等）の増加」（26.5%）と続いている。

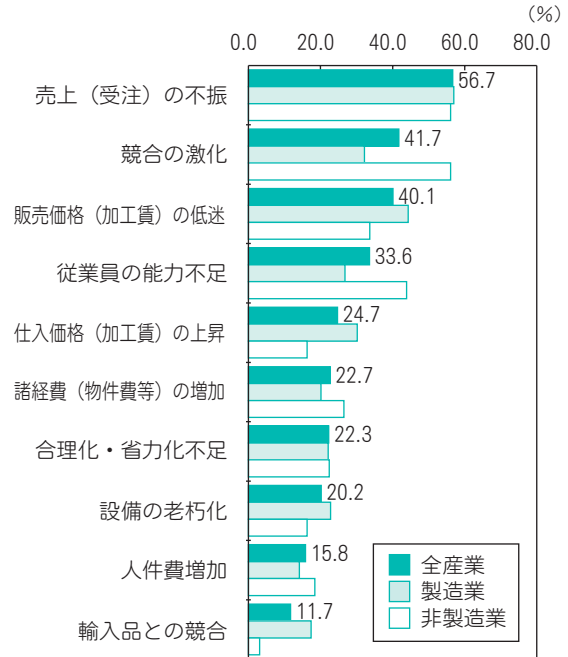
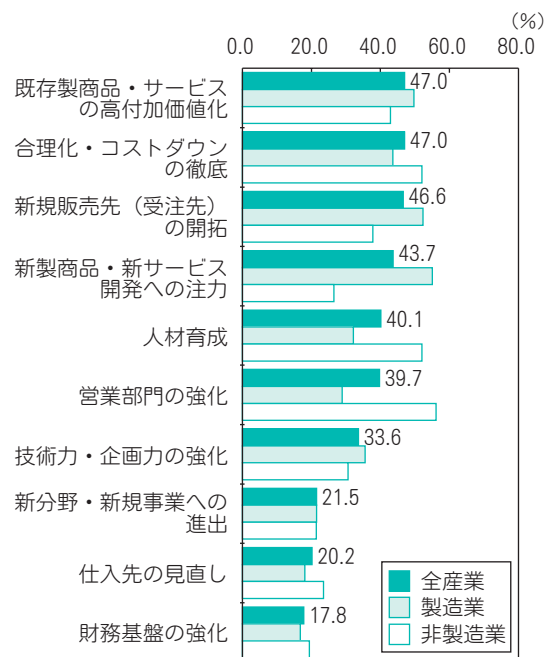
なお、業種別にみると「木材・木製品」「医薬品」「建設業」では7割以上の企業が「売上（受注）の不振」を選んでいる。

2. 重視する経営戦略

～営業販売、製品開発、人材関連が上位に～

製造業では、経営戦略として「新製商品・新サービス開発への注力」（55.0%）がトップ。以下、「新規販売先（受注先）の開拓」（52.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（49.7%）、「合理化・コストダウンの徹底」（43.6%）、「技術力・企画力の強化」（35.6%）と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「営業部門の強化」（56.1%）を最も重視しており、次いで「人材育成」（52.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（52.0%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（42.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（37.8%）、「技術力・企画力の強化」（30.6%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

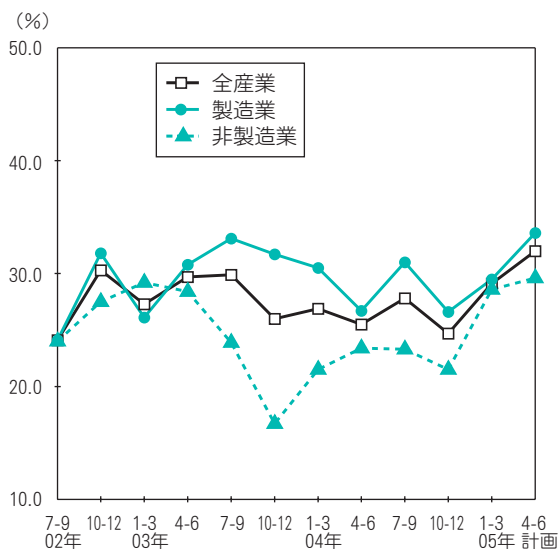
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業、非製造業ともに上昇～

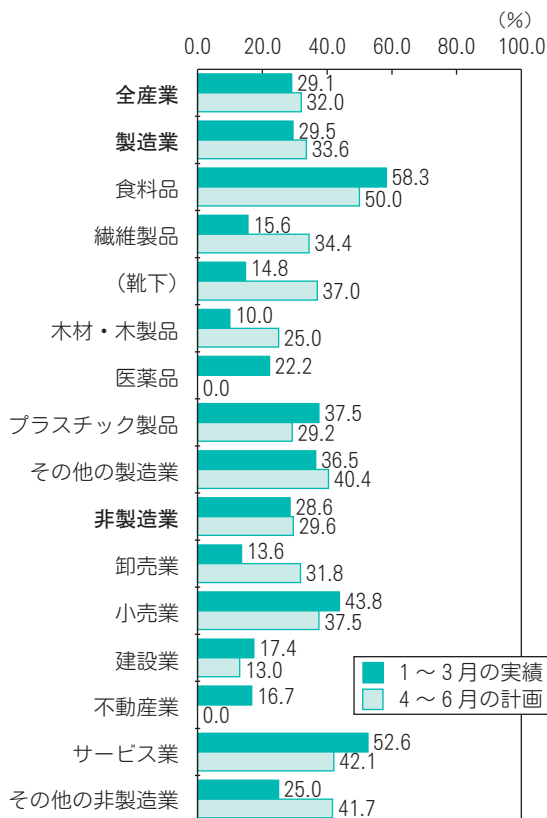
1～3月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は29.1%と、10～12月期（24.7%）に比べて4.4ポイント上昇した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

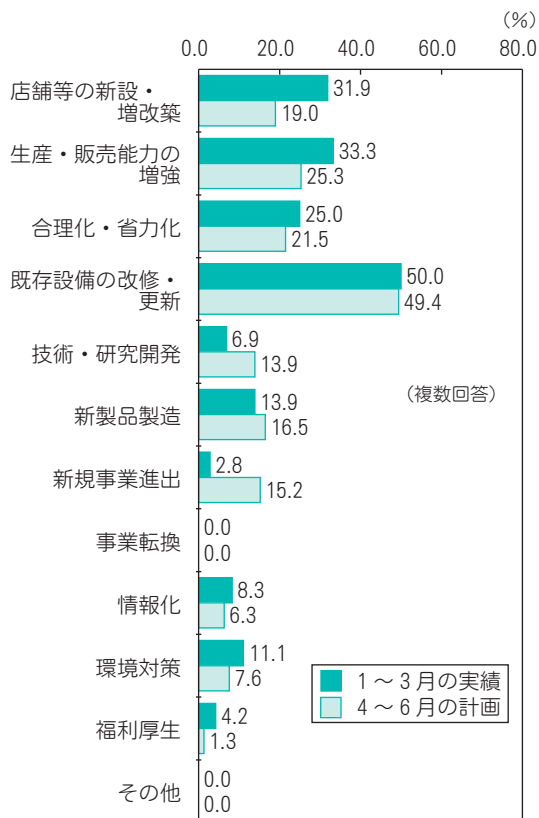
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は29.5%と前期(26.6%)に比べて2.9ポイントの上昇となった。また、非製造業は28.6%と前期(21.5%)に比べて7.1ポイントの上昇となった(前頁の右上のグラフ参照)。

個別業種をみると、食料品(58.3%)、サービス業(52.6%)、小売業(43.8%)、プラスチック製品(37.5%)、その他の製造業(36.5%)などで投資企業割合が高い。一方、繊維製品、木材・木製品、卸売業、建設業、不動産業では設備投資実施は低調であった。

4~6月期に設備投資を計画している企業は、全産業では32.0%と2.9ポイント上昇の見込み。製造業が33.6%と当期比4.1ポイント上昇、非製造業が29.6%と同1.0ポイント上昇の見通しとなっている。

個別業種では、食料品(50.0%)、サービス業

(42.1%)、その他の非製造業(41.7%)、その他の製造業(40.4%)などで設備投資見込みが高い。

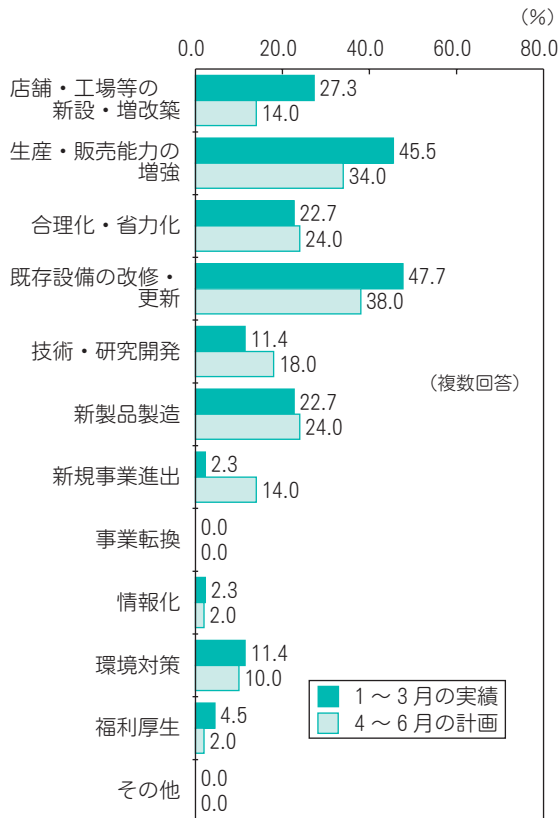
2. 設備投資の目的

～「既存設備の改修・更新」がトップ～

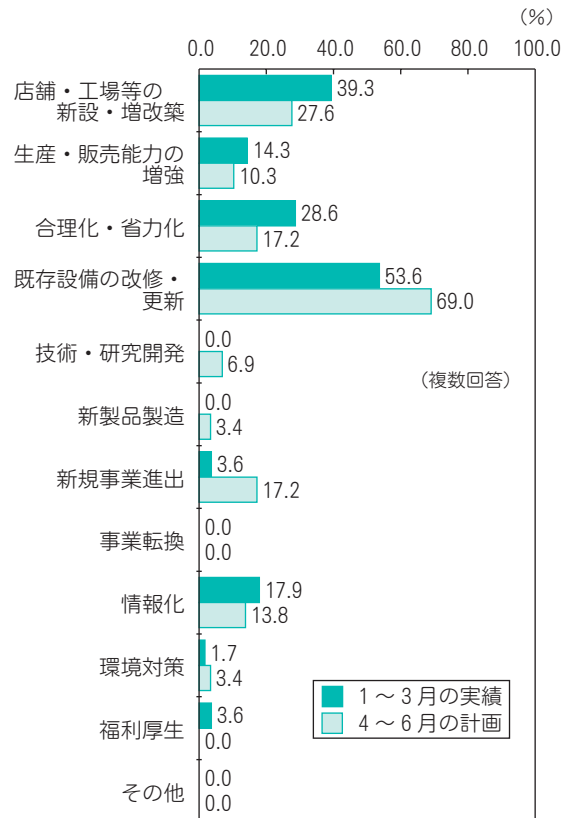
製造業の1~3月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(47.7%)が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」(45.5%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(27.3%)、「新製品製造」(22.7%)、「合理化・省力化」(22.7%)、「技術・研究開発」(11.4%)が続いている。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(53.6%)が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」(39.3%)、「合理化・省力化」(28.6%)、「情報化」(17.9%)、「生産販売能力の増強」(14.3%)、となっている。(山城 満)

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【1~3月期：対前期比、4~6月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	9.7	6.9	27.9	28.7	△30.4	△16.6	△32.8	△16.6	△13.4	△9.7	6.5	7.3
製造業	11.4	8.1	36.9	32.9	△30.9	△17.4	△38.3	△7.4	△10.7	△11.4	6.7	5.4
食料品	0.0	0.0	25.0	25.0	△25.0	△8.3	△33.3	25.0	8.3	16.7	0.0	0.0
繊維製品	15.6	15.6	31.3	28.1	△40.6	△34.4	△37.5	△15.6	△12.5	△15.6	12.5	12.5
(靴下)	14.8	18.5	29.6	22.2	△40.7	△33.3	△40.7	△22.2	△11.1	△18.5	11.1	14.8
木材・木製品	55.0	30.0	0.0	△10.0	△60.0	△55.0	△60.0	△25.0	△30.0	△25.0	5.0	0.0
医薬品	11.1	0.0	33.3	33.3	0.0	△11.1	△44.4	22.2	△22.2	0.0	11.1	11.1
プラスチック製品	4.2	△8.3	87.5	66.7	△33.3	12.5	△25.0	△8.3	△8.3	△8.3	△4.2	△8.3
その他の製造業	△1.9	5.8	34.6	38.5	△19.2	△9.6	△36.5	△7.7	△5.8	△13.5	9.6	9.6
非製造業	7.1	5.1	14.3	22.4	△29.6	△15.3	△24.5	△30.6	△17.3	△7.1	6.1	10.2
卸売業	9.1	4.5	13.6	13.6	△9.1	0.0	△36.4	△22.7	△22.7	△4.5	9.1	13.6
小売業	6.3	18.8	6.3	12.5	△18.8	△12.5	6.3	△43.8	△18.8	△18.8	△12.5	0.0
建設業	8.7	8.7	17.4	34.8	△30.4	△21.7	△17.4	△47.8	△4.3	△4.3	8.7	26.1
不動産業	△16.7	△16.7	16.7	16.7	△66.7	△66.7	△16.7	0.0	0.0	0.0	△16.7	△16.7
サービス業	10.5	5.3	0.0	10.5	△68.4	△26.3	△57.9	△26.3	△36.8	△10.5	26.3	21.1
その他の非製造業	8.3	△8.3	41.7	50.0	0.0	8.3	△8.3	△16.7	△8.3	0.0	0.0	△16.7
近隣他府県(全産業)	19.5	2.4	24.4	29.3	△7.3	△2.4	△24.4	△4.9	△22.0	△4.9	△14.6	△12.2

【調査概要】

- ・調査実施時期：2005年3月中旬～2005年4月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：660先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：288先（有効回答率43.6%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 247先：85.8%
- 近隣他府県 41先：14.2%
 - 大阪府 9先、和歌山県 13先、京都府 16先、三重県 3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	247	100.0	18.2	19.4	25.5	17.4	15.4	3.6	6.5	4.5	49.0	32.8	6.9
製造業	149	60.3	20.1	16.8	24.2	19.5	15.4	3.4	9.4	2.0	54.4	26.8	6.7
食料品	12	4.9	8.3	25.0	16.7	16.7	33.3	0.0	8.3	0.0	58.3	25.0	8.3
繊維製品	32	13.0	18.8	12.5	31.3	25.0	6.3	3.1	9.4	3.1	56.3	28.1	0.0
(靴下)	27	10.9	22.2	14.8	22.2	29.6	3.7	3.7	11.1	3.7	55.6	25.9	0.0
木材・木製品	20	8.1	70.0	15.0	10.0	0.0	5.0	0.0	30.0	0.0	60.0	10.0	0.0
医薬品	9	3.6	11.1	11.1	33.3	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0
プラスチック製品	24	9.7	0.0	0.0	29.2	20.8	12.5	4.2	4.2	8.3	62.5	16.7	8.3
その他の製造業	52	21.1	15.4	15.4	23.1	21.2	23.1	5.8	5.8	0.0	48.1	32.7	13.5
非製造業	98	39.7	15.3	23.5	27.6	14.3	15.3	4.1	2.0	8.2	40.8	41.8	7.1
卸売業	22	8.9	13.6	22.7	31.8	13.6	13.6	4.5	0.0	13.6	40.9	36.4	9.1
小売業	16	6.5	18.8	6.3	18.8	12.5	31.3	12.5	6.3	0.0	56.3	31.3	6.3
建設業	23	9.3	4.3	43.5	34.8	13.0	4.3	0.0	0.0	0.0	21.7	73.9	4.3
不動産業	6	2.4	50.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	53.3	50.0	0.0
サービス業	19	7.7	15.8	15.8	26.3	21.1	15.8	5.3	0.0	10.5	57.9	21.1	10.5
その他の非製造業	12	4.9	16.7	25.0	25.0	8.3	25.0	0.0	0.0	25.0	33.3	33.3	8.3
【近隣他府県】	41	100.0	31.7	29.3	19.5	4.9	9.8	4.9	4.9	14.6	41.5	31.7	7.3